

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
 コード番号 5956 URL <https://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八重島 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石坂 春彦 (TEL) 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,789	5.5	746	54.5	773	44.7	500	69.6
2024年3月期	21,605	1.4	483	△33.5	534	△28.9	294	△19.7
(注) 包括利益	2025年3月期		523百万円(△40.5%)		2024年3月期		880百万円(113.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年3月期	56.05	—	3.4	3.5	3.3			
2024年3月期	32.79	—	2.1	2.5	2.2			
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期		-100万円		2024年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年3月期	22,205	14,781	66.2	1,657.28				
2024年3月期	21,657	14,414	66.2	1,593.61				
(参考) 自己資本	2025年3月期		14,698百万円		2024年3月期		14,340百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	457	△539	377	3,618
2024年3月期	690	△581	△193	3,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	89	30.5	0.6
2025年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	102	20.5	0.7
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	3.1	600	△19.7	630	△18.6	400	△20.0	45.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,130,682株	2024年3月期	1,001,279株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,923,857株	2024年3月期	8,991,935株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,220	6.0	560	67.0	654	54.0	466	80.0
2024年3月期	20,024	1.0	335	△39.5	424	△28.9	258	△29.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	52.25		—					
2024年3月期	28.80		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	20,043		13,147		65.6	1,482.40		
2024年3月期	19,615		12,917		65.9	1,435.54		

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,147百万円 2024年3月期 12,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5

「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰、為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は一時的な増加が見られたものの、期間全体では低調に推移しました。また、非住宅向けの建築着工床面積も減少傾向が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第3フェーズ（2024～2026年度）の初年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外販売、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,789百万円(前期比5.5%増加)、営業利益は746百万円(前期比54.5%増加)、経常利益は773百万円(前期比44.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円(前期比69.6%増加)となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、コアビジネスである国内住宅市場を中心に非住宅分野、用途開発、海外での販売が好調に推移したことで、前期比5.5%増加となりました。

売上総利益率は、40.6%と前期を上回りました(前期は39.7%)。原材料価格の高騰や為替変動等の影響もありましたが、原価低減活動や価格改定等が寄与しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品発売に向けた展示会開催や価格改定に伴う各種費用の増加、ベースアップによる人件費の増加等により、前期比5.0%増加となりました。

営業外損益全体では、前年に発生した保険解約返戻金の影響等により、前年同期から減少し、27百万円の利益(前期比47.4%の減少)、また、特別損益は全体で0百万円の利益(前期は16百万円の損失)となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等に鑑み、一年延期して2026年度までの目標とすることにいたしました。2024年4月より始動した第3フェーズでは、引き続き3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しております。

第3フェーズ初年度となる当期は各分野への販売が好調に推移しましたが、中長期的には住宅市場の縮小が続くとみられており、一層の成長戦略(非住宅分野、用途開発、海外販売、新規ビジネス領域)の推進が必要と認識しております。また、原価低減活動など高収益体質への転換に向けた取り組みも併せて進めてまいります。

目標とする経営指標として掲げている自己資本当期純利益率(ROE)につきましては、原価低減活動や価格改定の寄与による売上総利益率の上昇等により、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことで、3.4%(前期は2.1%)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、2024年7月10日開催の取締役会決議に基づき、7月26日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式20,597株を処分しております。また、株主還元強化を目的として、同年8月21日開催の取締役会決議に基づき、8月22日から11月11日の期間において自己株式150,000株の取得を実施しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、当社グループのコアバリューである「WITH」をコンセプトに、壁紙やカーテンと合わせやすいロールスクリーンやパーチカルブラインドの生地を拡充を行いました。また、外からの視線を遮ることができるレース付きパーチカルブラインド「デュアルツイン」や、収納専用ハンギングバー「H-3」等の新製品を発売しました。

また、新製品展示会「トソーフェス」を全国19都市で開催したほか、日本最大級の国際インテリア見本市「JAPANTEX2024」、ホームセンター業界最大の総合展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2024」等の展示会へ出展し、製品の拡販に努めました。

結果、住宅分野の販売が前年を上回ったことに加え、成長戦略として推進している非住宅分野での物件獲得や窓以外の周辺領域への販売、東南アジア地域を中心とした海外販売等が好調に推移したことで、売上高は22,308百万円(前期比5.5%増加)となりました。セグメント利益については、価格改定の寄与等により、715百万円(前期比60.2%増加)となりました。

(その他)

その他の事業では、「バリアフリー2024」や国際福祉機器展(H.C.R)へ出展するなど、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。有力販売先の事業縮小等の影響はあったものの新規取引の増加等により、売上高は481百万円(前期比3.6%増加)となりました。セグメント利益については、為替変動による原価上昇等により、31百万円(前期比14.4%減少)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、現金及び預金、売掛金、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末と比較して548百万円増加し、22,205百万円となりました。

負債については、電子記録債務等の減少があったものの、短期借入金、未払費用、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、7,424百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して366百万円増加し、14,781百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、短期借入金等の増加により流動比率は266.1%(前期末270.9%)となっております。また自己資本比率は、66.2%(前期末66.2%)となっております。

目標とする経営指標としている自己資本当期純利益率(ROE)は、3.4%(前期2.1%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、3,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、457百万円の収入(前連結会計年度は690百万円の収入)となりました。これは主に、債務支払い期間短縮に伴う仕入債務減少による支出665百万円があったものの、税金等調整前当期純利益774百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出(前連結会計年度は581百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出479百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の収入(前連結会計年度は193百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式取得による支出76百万円があったものの、短期借入金の増加による収入576百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	64.5	66.2	66.2	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	22.2	22.8	22.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.5	2.3	2.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.7	62.0	30.0	33.7	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策等により景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移すると見込まれるものの、原材料・エネルギー価格の上昇や為替動向に加え、米国の通商政策による影響など、先行きは不透明な状況が続くと想定されます。当社グループ事業に関連の深い建設市場においては、新設住宅着工戸数の減少が続くとともに、非住宅市場でも特需による一時的な増加が見込まれるものの、人手不足や資材価格上昇等の影響により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅分野の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や当社グループの保有技術を活用した用途開発、ステッキ等福祉用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,903	3,948,850
受取手形	404,812	251,299
売掛金	3,866,869	4,215,974
電子記録債権	3,538,586	3,415,111
商品及び製品	1,430,735	1,603,554
仕掛品	309,132	310,745
原材料及び貯蔵品	2,110,094	2,129,387
その他	810,725	624,876
貸倒引当金	△6,960	△7,842
流動資産合計	16,037,898	16,491,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,418,886	5,569,403
減価償却累計額	△4,684,334	△4,805,753
建物及び構築物 (純額)	734,552	763,649
機械装置及び運搬具	4,264,759	4,480,560
減価償却累計額	△3,734,986	△3,864,319
機械装置及び運搬具 (純額)	529,772	616,241
工具、器具及び備品	4,279,151	4,463,415
減価償却累計額	△4,001,814	△4,114,524
工具、器具及び備品 (純額)	277,336	348,890
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	58,565	-
減価償却累計額	△55,831	-
リース資産 (純額)	2,733	-
使用权資産	138,550	120,213
建設仮勘定	86,339	29,570
有形固定資産合計	2,987,190	3,096,471
無形固定資産		
投資その他の資産	301,847	271,038
投資有価証券	905,089	1,000,493
長期貸付金	20,535	21,690
退職給付に係る資産	910,228	836,510
繰延税金資産	106,967	111,262
その他	387,437	376,028
投資その他の資産合計	2,330,258	2,345,985
固定資産合計	5,619,296	5,713,495
資産合計	21,657,195	22,205,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,699	1,006,674
電子記録債務	2,030,451	1,271,971
短期借入金	1,261,820	1,854,170
リース債務	29,113	26,293
未払金	674,294	620,299
未払費用	461,251	658,156
未払法人税等	130,803	220,463
未払消費税等	66,378	138,330
その他	362,427	402,257
流動負債合計	5,921,240	6,198,617
固定負債		
長期リース債務	108,427	91,541
繰延税金負債	470,586	362,722
退職給付に係る負債	367,246	402,473
資産除去債務	133,283	134,220
その他	242,007	234,775
固定負債合計	1,321,551	1,225,731
負債合計	7,242,791	7,424,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,351,281	1,352,730
利益剰余金	11,021,515	11,432,261
自己株式	△464,212	△530,953
株主資本合計	13,078,583	13,424,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,508	554,075
繰延ヘッジ損益	359,411	200,189
為替換算調整勘定	324,389	499,483
退職給付に係る調整累計額	101,543	21,187
その他の包括利益累計額合計	1,261,852	1,274,935
非支配株主持分	73,967	82,127
純資産合計	14,414,403	14,781,102
負債純資産合計	21,657,195	22,205,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,605,568	22,789,773
売上原価	13,026,674	13,542,738
売上総利益	8,578,893	9,247,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,763,392	1,746,240
広告宣伝費	408,141	552,028
販売促進費	286,847	310,506
貸倒引当金繰入額	213	881
役員報酬	119,639	91,580
従業員給料及び手当	2,460,002	2,541,578
従業員賞与	410,561	588,136
退職給付費用	109,587	114,280
福利厚生費	592,512	623,570
減価償却費	190,077	210,148
賃借料	543,544	501,401
旅費及び交通費	311,053	324,929
研究開発費	23,916	21,047
その他	876,161	873,954
販売費及び一般管理費合計	8,095,650	8,500,284
営業利益	483,243	746,750
営業外収益		
受取利息	13,506	16,743
受取配当金	24,476	29,782
為替差益	7,118	-
保険解約返戻金	12,878	-
スクラップ売却益	16,688	16,963
その他	8,997	6,912
営業外収益合計	83,665	70,401
営業外費用		
支払利息	19,986	30,009
為替差損	-	3,014
その他	12,009	10,214
営業外費用合計	31,995	43,239
経常利益	534,913	773,913
特別利益		
固定資産売却益	3,550	2,376
投資有価証券売却益	8,977	1,599
特別利益合計	12,528	3,975
特別損失		
固定資産売却損	19	230
固定資産除却損	459	3,620
減損損失	28,760	-
特別損失合計	29,239	3,851
税金等調整前当期純利益	518,201	774,036
法人税、住民税及び事業税	208,320	284,115
法人税等調整額	11,391	△15,351
法人税等合計	219,711	268,763
当期純利益	298,490	505,273
非支配株主に帰属する当期純利益	3,607	5,122
親会社株主に帰属する当期純利益	294,883	500,150

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	298,490	505,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,073	77,567
繰延ヘッジ損益	147,930	△159,222
為替換算調整勘定	112,188	179,869
退職給付に係る調整額	85,461	△80,076
その他の包括利益合計	581,655	18,137
包括利益	880,145	523,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,439	513,233
非支配株主に係る包括利益	6,705	10,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,349,707	10,816,509	△474,437	12,861,778
当期変動額					
剰余金の配当			△89,876		△89,876
親会社株主に帰属する当期純利益			294,883		294,883
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,574		10,224	11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,574	205,006	10,224	216,804
当期末残高	1,170,000	1,351,281	11,021,515	△464,212	13,078,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,434	211,481	215,256	16,124	683,296	67,931	13,613,006
当期変動額							
剰余金の配当							△89,876
親会社株主に帰属する当期純利益							294,883
自己株式の取得							-
自己株式の処分							11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,073	147,930	109,133	85,419	578,556	6,035	584,592
当期変動額合計	236,073	147,930	109,133	85,419	578,556	6,035	801,396
当期末残高	476,508	359,411	324,389	101,543	1,261,852	73,967	14,414,403

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,351,281	11,021,515	△464,212	13,078,583
当期変動額					
剰余金の配当			△89,404		△89,404
親会社株主に帰属する当期純利益			500,150		500,150
自己株式の取得				△76,289	△76,289
自己株式の処分		1,449		9,549	10,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,449	410,746	△66,740	345,456
当期末残高	1,170,000	1,352,730	11,432,261	△530,953	13,424,039

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476,508	359,411	324,389	101,543	1,261,852	73,967	14,414,403
当期変動額							
剰余金の配当							△89,404
親会社株主に帰属する当期純利益							500,150
自己株式の取得							△76,289
自己株式の処分							10,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,567	△159,222	175,093	△80,355	13,082	8,159	21,242
当期変動額合計	77,567	△159,222	175,093	△80,355	13,082	8,159	366,699
当期末残高	554,075	200,189	499,483	21,187	1,274,935	82,127	14,781,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,201	774,036
減価償却費	531,380	621,665
減損損失	28,760	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,954	45,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,288	△26,349
受取利息及び受取配当金	△37,982	△46,525
支払利息	19,986	30,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,977	△1,599
固定資産売却損益 (△は益)	△3,531	△2,145
固定資産除却損	459	3,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,999	△50,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193,202	△138,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,434	△665,551
未払金の増減額 (△は減少)	54,205	△37,208
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,656	194,434
その他	63,123	△63,841
小計	852,075	638,100
利息及び配当金の受取額	37,982	46,525
利息の支払額	△19,689	△29,896
法人税等の支払額	△179,435	△197,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,933	457,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496,112	△479,297
有形固定資産の売却による収入	5,319	2,430
無形固定資産の取得による支出	△117,068	△95,430
投資有価証券の取得による支出	△8,283	△8,070
投資有価証券の売却による収入	38,288	11,079
貸付金の回収による収入	1,355	133
定期預金の預入による支出	△520,321	△512,204
定期預金の払戻による収入	520,561	542,599
差入保証金の差入による支出	△5,259	△29,623
差入保証金の回収による収入	3,847	4,274
その他	△4,108	24,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,781	△539,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	576,000
リース債務の返済による支出	△46,689	△30,448
長期借入金の返済による支出	△40,000	-
自己株式の取得による支出	-	△76,584
配当金の支払額	△89,876	△89,404
非支配株主への配当金の支払額	△669	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,236	377,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,986	88,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,097	383,705
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,926	3,234,829
現金及び現金同等物の期末残高	3,234,829	3,618,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	248	248	△248	—
計	21,140,646	21,140,646	465,170	21,605,816	△248	21,605,568
セグメント利益	446,299	446,299	36,943	483,243	—	483,243
セグメント資産	21,430,906	21,430,906	226,288	21,657,195	—	21,657,195
その他の項目						
減価償却費	531,380	531,380	—	(注) 3 531,380	—	(注) 3 531,380
減損損失	28,760	28,760	—	28,760	—	28,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	676,527	676,527	—	676,527	—	676,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,311千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	22,308,317	22,308,317	481,456	22,789,773	—	22,789,773
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	22,308,317	22,308,317	481,456	22,789,773	—	22,789,773
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,308,317	22,308,317	481,456	22,789,773	—	22,789,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	392	392	△392	—
計	22,308,317	22,308,317	481,849	22,790,166	△392	22,789,773
セグメント利益	715,132	715,132	31,618	746,750	—	746,750
セグメント資産	21,980,352	21,980,352	225,100	22,205,452	—	22,205,452
その他の項目						
減価償却費	620,037	620,037	1,627	(注) 3 621,665	—	(注) 3 621,665
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,062	727,062	2,170	729,232	—	729,232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額4,876千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,608,638	239,915	138,636	2,987,190

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,732,137	245,459	118,874	3,096,471

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,593円61銭	1,657円28銭
1株当たり当期純利益	32円79銭	56円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,414,403	14,781,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,967	82,127
(うち非支配株主持分(千円))	(73,967)	(82,127)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,340,436	14,698,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,998	8,869

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,883	500,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	294,883	500,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,991	8,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。